

「伝えることの意味」

日 時：2014年2月4日（火）15:00～16:30

場 所：埼玉県生活協同組合連合会 会議室

参加者：15人

テーマ：「伝えることの意味」

講 師：斎藤 嘉璋氏（元日本生活協同組合連合会常務理事）

■講演要旨

1. 「伝える」ことで大切なこと①

人に伝えるということは、自分自身の主体性～何を、誰に、が問題になります。それにはテーマについての認識、思い入れがないといけません。そのためには、主体性の確立が必要です。

基本的に必要なのは、情報発信の主体、トップや広報担当者が生協自体をどのように認識しているかということです。生協を理念や歴史から捉え確信をもつ必要がありますが、生協が一般国民にどのように認識されているかを知ること重要です。

別紙資料ですが、「協同組合と生活意識に関するアンケート調査」（*注）があります。

表1で「次の団体のうち、協同組合と思われるものはどれか」という設問で、それぞれ協同組合の組合員の認識ですが、農協が一番で（農協組合員が農協・JAを協同組合だと思っている）82%。生協は60.1%です。40%の人は、組合員なのに生協を協同組合だと思っていないということです。

協同組合がどのように理解されているか、「協同組合」はどのような団体だと思うかという問いかけには、「民間の営利団体のひとつである」が43.5%で、「民間の営利を目的としない団体である」は36.2%。協同組合が、一般の営利団体と変わらないと思われています。

東日本大震災での支援・復興で、どの組織・団体の活動が印象に残ったかの設問では、国や政府、自治体、企業、財団、町内会・自治会などより低く、NPOの55%に対し協同組合は6.6%。さらに、「今後社会の問題解決や暮らしの向上に重要な役割を發揮すると思うもの（組織）」でも残念ながら協同組合は企業などより低い評価となっています。

生協は、大きく社会的に勢力を伸ばして来ています。私たちは一定の社会的役割を果たしている自信を持って携わっていますが、社会から見るとどうでしょうか、落差があるようです。この調査結果は、生協の協同組合としての基本的な教育宣伝、広報の不足、社会的諸活動が見えない、やられていないといった一面を表しています。それを踏まえながら生協の活動、広報のあり方を考えていくことが大事です。

基本的なことー生協運動への理解、認識について

ICA（国際協同組合同盟）のアイデンティティは、協同組合の特質を表しています。「組合員が、共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満すために自発的に手を結んだ自治的な組織です」という特質ですが、これは一面、閉鎖的な面を持ちます。協同組合原則で教育や広報の重要性をうたっていますが、職員だけでなく一般に対しても、それが常になると「閉鎖的になる」ことを考慮したものです。協同組合はその歴史からはっきりしているように社会的運動体 cooperative movement であり、社会性、開放性を持っています。もう一つの原則「コミュニティへの関与」も、地域社会の持続的な発展への活動参加の意味で、もっと開放的な組織にということを含めています。広報活動をする上で、そこを認識しないとといけません。

生協を利用しながら4割の人が生協（協同組合）だと分かっていない

生協は、助け合い、協同の理念を基礎にしている組織です。折に触れて「協同」を伝えていくことが必要です。生協の理念や歴史的な性格を教育宣伝しなければなりません。それをしないで「営利団体のひとつ」と理解されていたのでは、平和やTPPなど、なぜ生協で取り上げるのか理解できない組合員が増えます。広報活動強化のまえに組合員の運営と活動への参加促進が基本的に必要です。主体的・自覚的な組合員づくりをすすめ「顧客化」を防がなければなりません。

*注. (財)全労済協会 2011年12月調査(報告書発行は(般)全国勤労者福祉・共済振興協会)

2. 「伝える」ことで大切なこと② 一何をどう伝えるか なぜ、平和？

協同組合は、国際的にICAの創設の頃からマークは平和を表す「虹」です。ICAは、国際組織の中で、一度も分裂したことがない組織です。第一次世界大戦、第二次世界大戦と二つの大戦を世界的に経験していますが、協同組合同士は、平和をもとめ協力して来ました。

日本でも、賀川豊彦以下、「平和は使命であり、国際的な役割」と訴えて来ました。生協は、ロジデール以来、弱い立場の人びとの助け合いの組織であり、基本理念と国際性の伝統、歴史がある、というのが一つです。

もう一つ、日本生協連が創立以来、力を入れて来たのが平和です。

受け手の理解、共感を一生協・組合員の取り組み

反核・平和の運動は1954年ビキニ環礁での被爆の経験から取り組みが始まりました。放射能汚染のマグロなどで一番困ったのは鮮魚商と主婦で、魚屋さんとお母さんたちによる最初の原水爆禁止署名運動が杉並で始まりましたが、それには生協の主婦組合員の参加がありました。それは暮らしの安心に直結する取り組みとして瞬く間に広がり、草の根からの運動として原水爆禁止運動という大きな広がりを持つようになりました。

この時代、生協は「町内会生協」といわれる小規模生協が区市ごとに協議会を作っている状況でしたが、それが都、県の取り組みとなり、最後は(全国で)3,200万筆になりました。生協自体がこれだけの数を集める力はもちろんなかったですが、発端になって大きな運動になったということです。その後、ICAの場にも訴え、諸外国の協同組合に呼びかけ、国連にも届けました。現在もその流れの中で、核兵器をどう無くしていくかの取り組みにつながっています。平和の問題は、戦争の危機をなくし、国民同士の友好親善をつよめる課題であり、ユニセフ活動などとも結んで強めていくことが大切です。

いまは原発問題が重大化していますが、放射性物質の処理問題に展望がありません。核兵器は人類と共存できないとする反核平和運動と同じ考えで捉えていく必要があります。福島事故で発生した汚染物質の行場がないのが現実ですから、私は余り難しく論議することはない、原発とは共存できないと考えます。

アジアの中での国民的レベルの交流を

一昨年、韓国に行き、日本の生協の歴史と現状を話してきました。韓国の生協の年次活動報告書には「慰安婦(挺身隊)問題」の取り組みが紹介されています。日本の生協が反核平和の問題に取り組むように韓国の生協では慰安婦問題などに取り組んでいます。日本生協連の企画で生協の組合員代表と韓国などかつての日本の侵略戦争の戦跡めぐりをしたことがありますが、生協はそのような国際交流がやれる組織です。曾て日本が戦争でどのようなことをしたか、思い知らさ

れます。協同組合のいいところは、ICAの場だけでなく、アジアの中で盛んに交流していることです。国民的レベルでの交流を取り組むことも有意義な平和活動です。

生協らしさについて

言葉の問題について話します。生協を協同組合と思わない人が多いのは「コープ」と呼ぶようになったからではないかという人がいます。「コープ」は「CO-OP」で協同組合のことであり、そのように呼ぶことに問題はないと思います。ただコープが協同組合のことであること、その理念、原則あるいは歴史について教育宣伝、広報がされていないことが問題です。

一方、組合員拡大・仲間づくりについて「営業」とするのは基本的な問題だと思います。「営利を目的として業をする」のが「営業」で、営利企業の顧客確保、儲け仕事は営業活動です。「お金ではなく協同で」が協同組合であり、利益を目的とした事業体ではありません。そのため生協法では「売上」という言葉は使わず、「供給」と規定しています。組合員一人当たりの「利用高」の総計が「供給高」なのです。そこには協同組合としての考え、理念があるのです。日本語の中で明らかに曾て協同組合と株式会社を分けるようにしたのを、それを敢えて使っています。生協では「組合員が主人公」のはずが利用者を「顧客」と呼び、そのように扱うことが日常化しています。余り特殊用語を使わない方が良いとは思いますが、生協らしさという点で、言葉遣いには広報活動を担当する皆さんは注意して欲しいと思います。

3. 生協と広報活動への期待

いま、組合員の運営参加が弱まっています。生協と組合員相互の関係、双方向のコミュニケーションが弱くなっています。組合員の暮らしは地域社会の中にあります。東京都生協連の場でも話していますが、区や市など地区毎に各生協組合員の協議会、こちらですと浦和、大宮というところでの協議会を持って、地域ごとの組合員活動の共同化や共同の広報活動を行ったらどうでしょうか。

特に福祉や環境と云った行政に関わり深い課題を医療生協と購買生協さらに農協などが一緒に、行政と協力する～行政毎に協同組合が協力してはどうでしょうか。（更には）もう少し小さい単位で、協同組合が一緒になって広報活動することも。組合員活動レベルでそう一緒にやれるか、考えてはどうでしょうか。

生協の組織率は非常に高くなった。単協としては大規模化し、シェアを高めた生協組織ですが、一般の認識は先にみたように低い。社会的存在感が薄い存在です。それぞれバラバラのいまの組合員活動、広報の在りようを地域に根ざす視点から考えるべきではないでしょうか。

（講演で使った「生協の平和活動の歴史」はブログ「コラボ・コープ0B」に載っています。）

（2014年2月4日 埼玉県生協連にて）